

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ / ミドルタイプ / 成長タイプ)

第10期 (決算日 2024年6月17日)

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5646>
<5647>
<5648>

組入投資信託証券

資産クラス	組入投資信託証券
国内株式	ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン株式ファンド」といいます。）
外国株式	ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド」といいます。）
	ダイワ／GQGグローバル・エクイティ（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ／GQGグローバル・エクイティ」といいます。）
国内債券 （ヘッジ付外債）	ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ジャパン債券ファンド」といいます。）
	ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ネオ・ヘッジ付債券ファンド」といいます。）
外国債券	ブランディワイン外国債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ブランディワイン外国債券ファンド」といいます。）
	ダイワ中長期世界債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用） （以下、「ダイワ中長期世界債券ファンド」といいます。）
	グローバル・コア債券ファンド（適格機関投資家専用）（ケイマン籍、円建） （以下、「グローバル・コア債券ファンド」といいます。）

ラップ・コンシェルジュ (安定タイプ)

<5646>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップ安定

第10期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	11,954円
	純資産総額	3,044百万円
第10期	騰落率	5.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：11,331円

期末：11,954円（分配金0円）

騰落率：5.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

外国債券、外国株式を資産クラスとするファンドの上昇などが、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.6.16~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	125円	1.084%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,541円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(77)	(0.664)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	1.092	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

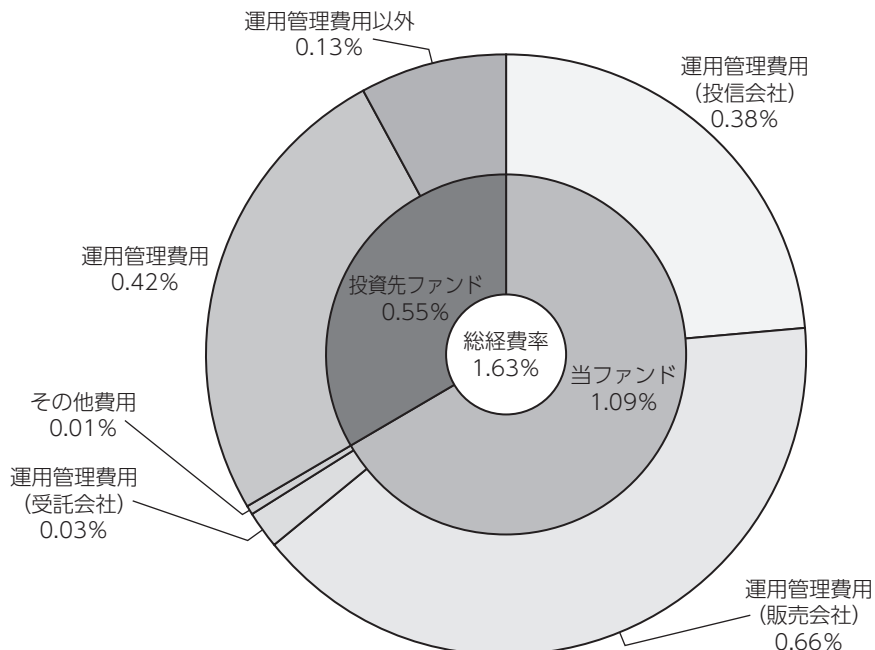
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.63%です。



総経費率 (①+②+③)	1.63%
①当ファンドの費用の比率	1.09%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、グローバル・コア債券ファンド（受取配当金、受取利息に係る源泉徴収税）を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	10,593	10,700	11,523	11,108	11,331	11,954
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.0	7.7	△3.6	2.0	5.5
純資産総額 (百万円)	4,540	3,890	3,710	3,744	3,550	3,044

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.6.16~2024.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入した一方、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念など脆弱材料が入り交じり、レンジ内で推移しました。その後、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬には、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され株価は下落しましたが、年末にかけては、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、日米の金利差縮小による円高進行など好悪材料が入り混じり、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受けて一時下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、米国株が最高値を更新した流れが国内株式にも波及したことや株主還元策が好感されたことを背景に、堅調に推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、ほぼ一貫して市況の上昇が継続しました。2024年4月に入ると、米国の利下げ開始の後ずれ観測や半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落する局面もありましたが、インフレ率が低下したことを受けて再び上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

欧州では、弱い経済指標が欧州経済の先行き懸念を強めたことで2023年10月ごろに株価は一時下落しましたが、その後は世界的な金利低下に伴い、上昇基調で推移しました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、日銀が長短金利操作で許容する上限である0.5%が意識され、0.4%前後での推移が続きました。2023年7月には、日銀が金融政策決定会合において運用を一部変更

し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、長期金利は0.6%程度まで上昇しました。その後も、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言や、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、長期金利は上昇基調で推移し、10月には0.8%台まで上昇しました。10月末には、日銀が長短金利操作の再柔軟化を決定したことで金利は一時0.9%台半ばまで上昇したものの、2023年末にかけては、米国金利の低下に連れて国内長期金利も低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利は低下しました。4月に入ると、米国金利が上昇一段と円安が進んだことで、輸入物価高が意識されて日銀による追加利上げ観測が高まり、5月下旬に1%を超えて上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

米国では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇しました。2023年7月以降は、米国を中心に底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、9月には、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利上昇が継続しました。11月から2023年末にかけては、追加利上げ観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。しかし2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、金利は反転し、4月にかけて上昇基調となりました。当作成期末にかけては、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅を縮小しました。

欧州でもおおむね米国と同様の動きとなりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、ドイツの長期金利は低下した一方、フランスの長期金利は上昇しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となりましたが、2023年7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月中旬まで米ドルは対円で上昇しました。年末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受けて下落したものの、2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、再び円安米ドル高に転じました。その後は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。

ユーロや英ポンドは、おおむね米ドルと同様の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2023.6.16~2024.6.17)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
国内株式 ネオ・ジャパン株式ファンド	21.5%	7.2%	10.7%
外国株式 ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	20.9%	3.5%	4.9%
	54.6%	3.5%	5.2%
国内債券 (ヘッジ付外債) ネオ・ジャパン債券ファンド ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△2.6%	42.4%	38.6%
	△2.6%	19.5%	19.9%
外国債券 ブランディワイン外国債券ファンド ダイワ中長期世界債券ファンド グローバル・コア債券ファンド	12.1%	4.6%	4.0%
	13.9%	8.5%	7.5%
	19.8%	9.7%	8.6%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,954

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

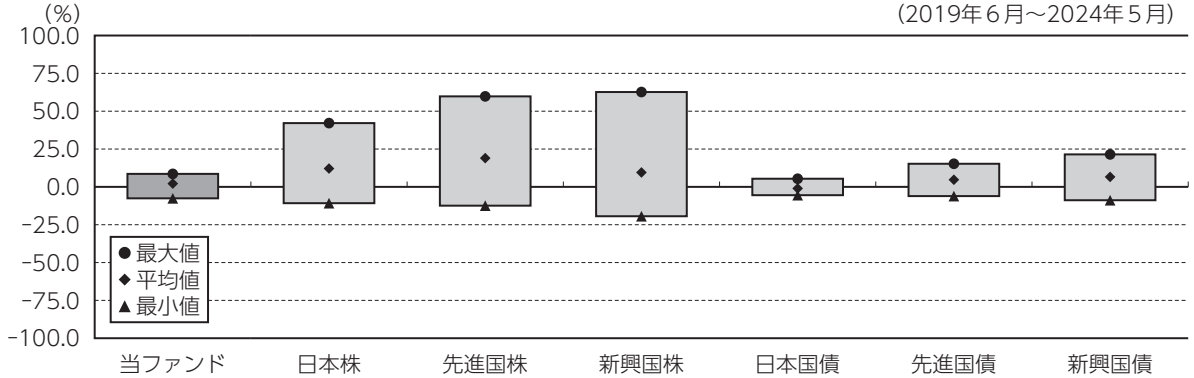


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年11月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の安定的な成長を重視した運用を行ないます。</p> <p>※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和アセットマネジメントが行なうことを基本とします。</p> <p>※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	8.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	2.2	12.1	19.0	9.5	-1.0	4.7	6.6
最小値	-7.6	-10.8	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



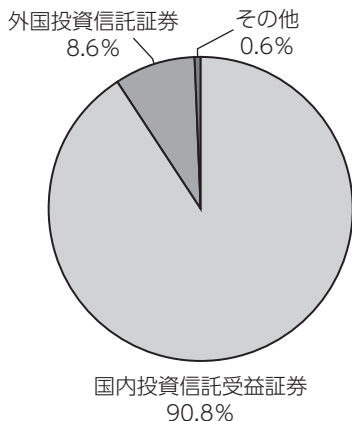
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

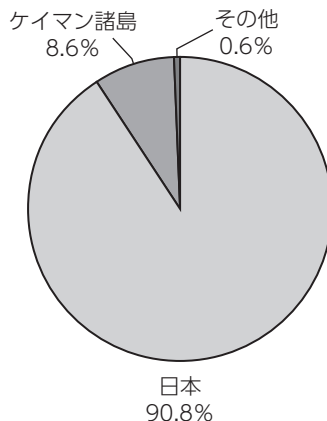
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン債券ファンド	38.6%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.9
ネオ・ジャパン株式ファンド	10.7
グローバル・コア債券ファンド	8.6
ダイワ中長期世界債券ファンド	7.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	5.2
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	4.9
ブランドイワイン外国債券ファンド	4.0
その他	0.6

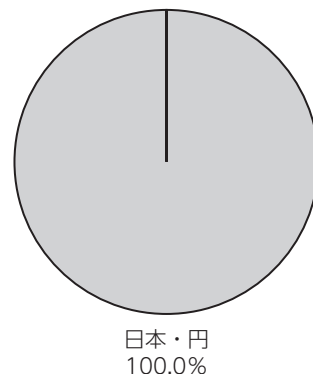
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	3,044,488,145円
受益権総口数	2,546,818,940口
1万口当り基準価額	11,954円

* 当期中における追加設定元本額は178,088,975円、同解約元本額は764,612,493円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）

■基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.6.16~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.199%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,437円です。
(投 信 会 社)	(17)	(0.166)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.002	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	21	0.201	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

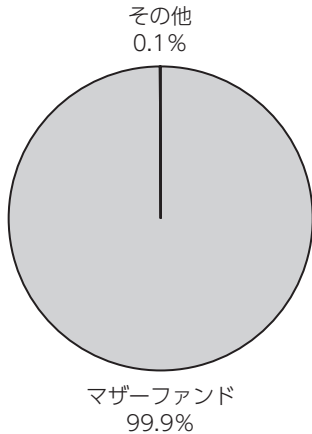
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

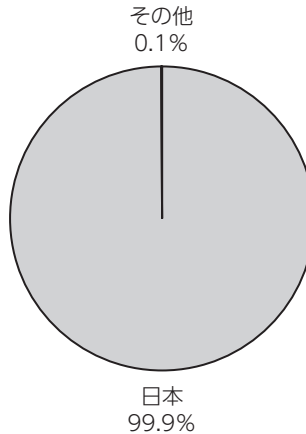
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン債券マザーファンド	99.9%
その他	0.1

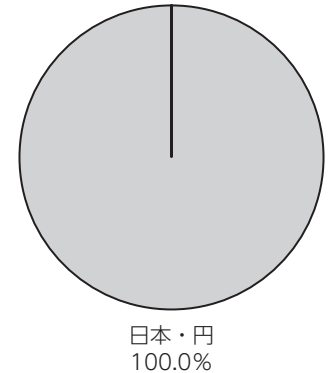
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

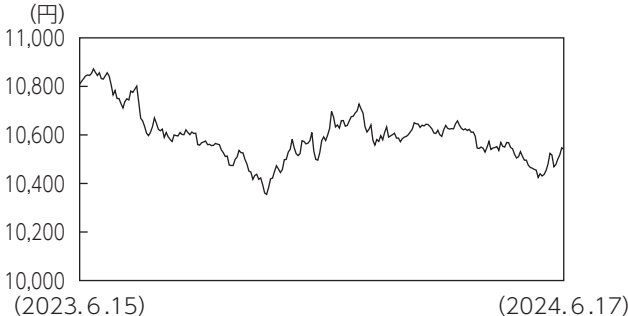


(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン債券ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン債券マザーファンド（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）

■基準価額の推移



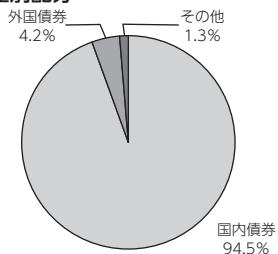
■1万円当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
有価証券取引税	-
その他費用 (保管費用) (その他)	0 (0) (0)
合計	0

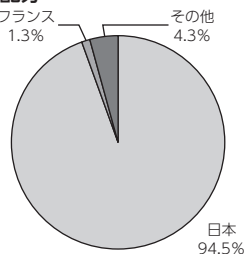
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
3 野村HD劣後FR - floating - 永久債	3.4%
4 ソフトバンクG劣後FR - floating - 2056/2/4	3.1%
2 武田薬品劣後FR - floating - 2084/6/25	3.1%
13 三井住友FG劣FR - floating - 永久債	2.4%
3 かんぽ生命劣FR - floating - 2053/9/7	1.9%
7 イオン 劣後FR - floating - 2050/12/2	1.7%
15 みずほFG劣後FR - floating - 永久債	1.7%
367 10年国債 0.2% 2032/6/20	1.7%
363 10年国債 0.1% 2031/6/20	1.5%
4 日本製鉄劣後FR - floating - 2059/6/13	1.5%
組入銘柄数	163銘柄

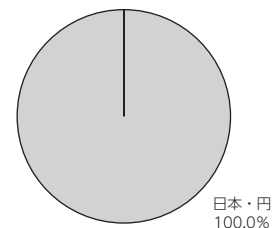
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万円当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万円当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

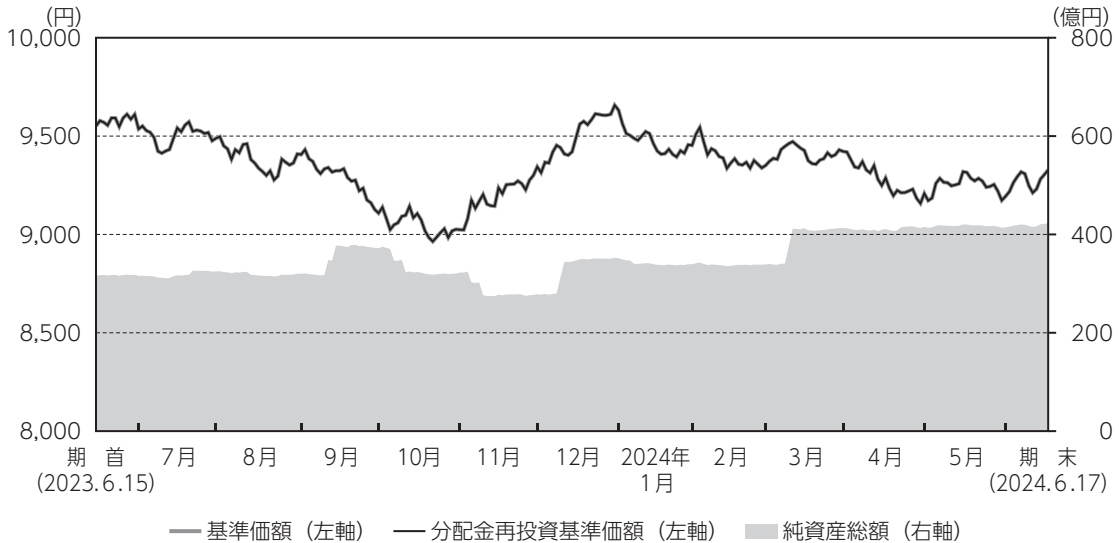
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年6月16日~2024年6月17日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.6.16~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.475%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,344円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.442)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.007	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.007)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.020	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	47	0.502	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

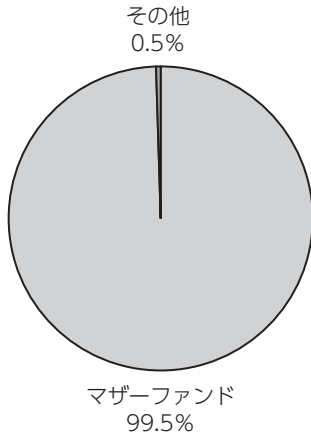
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

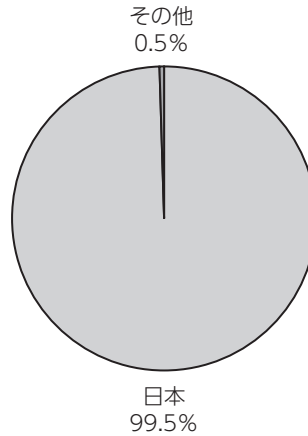
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

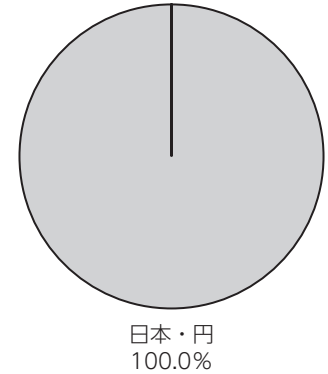
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

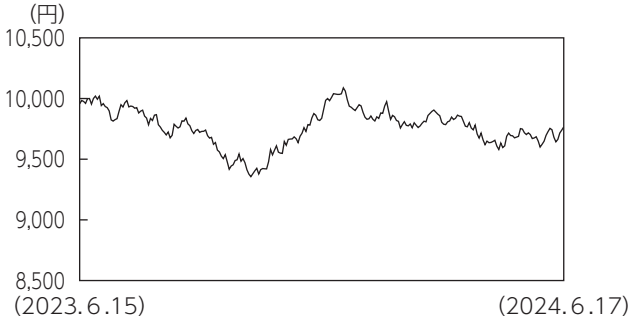


(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ヘッジ付債券マザーファンド（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）

■基準価額の推移



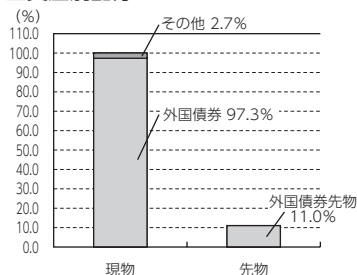
■1万口当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	1 (1) (0)
合計	2

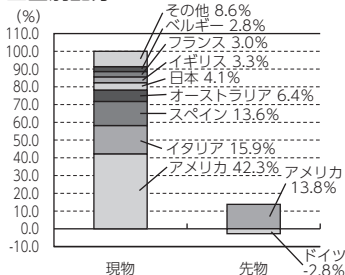
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
US 2YR NOTE SEP 24 買	アメリカ・ドル	14.2%
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2033/11/15	アメリカ・ドル	5.4
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.25% 2024/8/31	アメリカ・ドル	5.4
ITALIAN GOVERNMENT BOND 3.7% 2030/6/15	ユーロ	4.5
ITALIAN GOVERNMENT BOND 4.35% 2033/11/1	ユーロ	4.1
SPANISH GOVERNMENT BOND 3.55% 2033/10/31	ユーロ	3.8
SPANISH GOVERNMENT BOND 4.7% 2041/7/30	ユーロ	3.6
UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 3.875% 2043/5/15	アメリカ・ドル	3.2
QUEENSLAND TREASURY CORP. 2.0% 2033/8/22	オーストラリア・ドル	3.2
EURO-BOBL SEP 24 売	ユーロ	△2.8
組入銘柄数	93銘柄 (先物含む)	

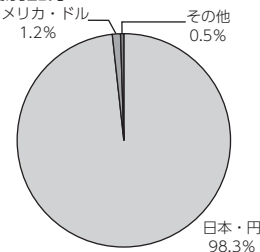
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

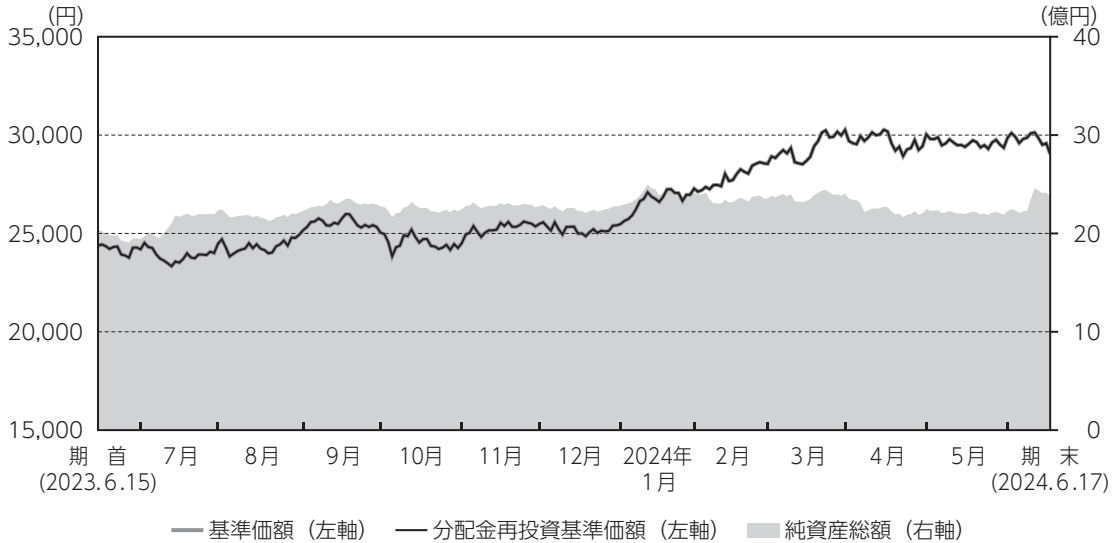
(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年6月16日~2024年6月17日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.6.16~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	215円	0.807%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は26,577円です。
(投 信 会 社)	(206)	(0.774)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.011)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	139	0.521	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(139)	(0.521)	
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	355	1.334	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

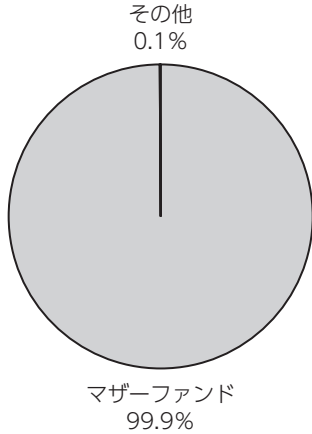
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

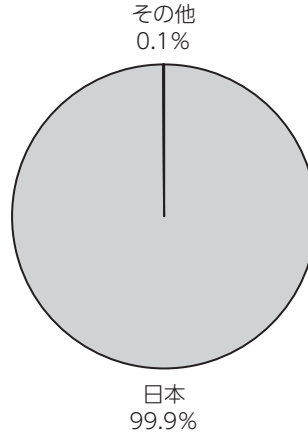
■組入ファンド等

	比率
ネオ・ジャパン株式マザーファンド	99.9%
その他	0.1

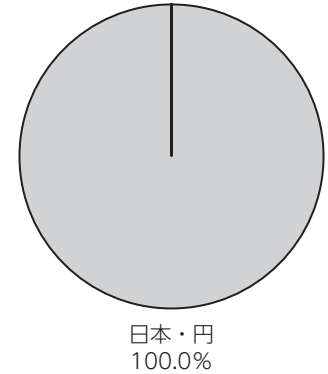
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分

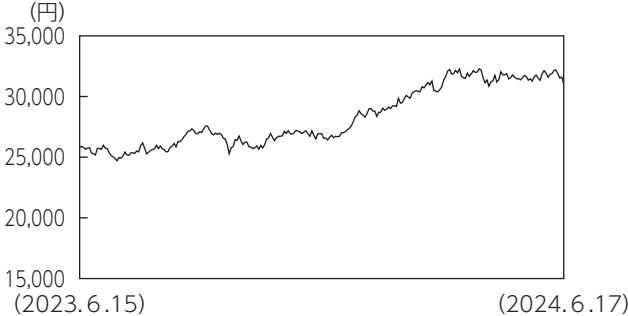


(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。
 (注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。
 ※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。

※以下のファンドはネオ・ジャパン株式ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）が組み入れているファンドです。

◆ネオ・ジャパン株式マザーファンド（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）

■基準価額の推移



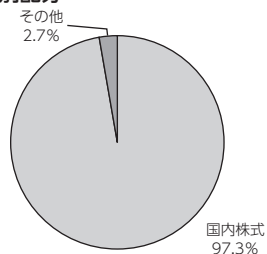
■1万円当りの費用の明細

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	147円 (147)
有価証券取引税	-
その他費用	-
合計	147

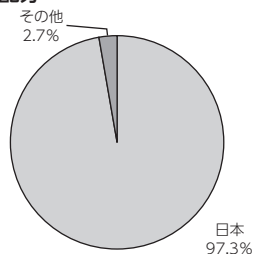
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
第一三共	4.4%
ソニーグループ	4.4%
住友電工	4.2%
三井住友フィナンシャルG	3.6%
デンソー	3.4%
本田技研	3.3%
コスモエネルギーHLDGS	3.2%
東京海上HD	3.2%
MARUWA	3.0%
東京エレクトロン	3.0%
組入銘柄数	50銘柄

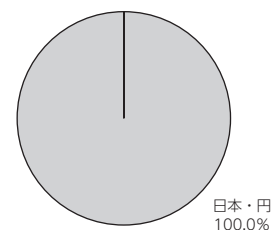
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

ラップ・コンシェルジュ (ミドルタイプ)

<5647>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップミドル

第10期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	14,530円
	純資産総額	4,503百万円
第10期	騰落率	10.5%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

**UD
FONT**

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

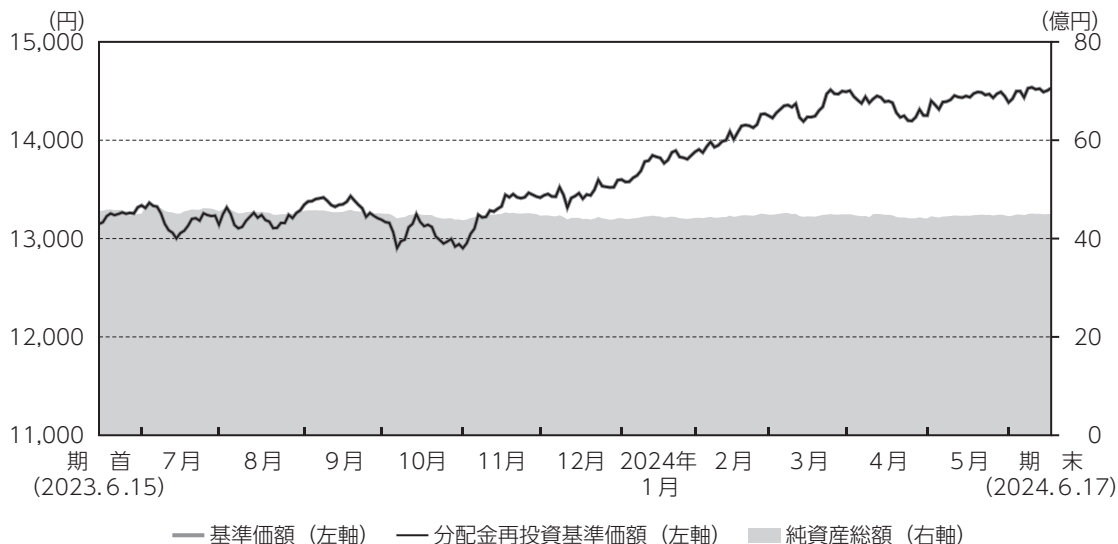
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：13,148円

期末：14,530円 (分配金0円)

騰落率：10.5% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

外国株式、国内株式を資産クラスとするファンドの上昇などが、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023.6.16~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	164円	1.194%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,699円です。
（投 信 会 社）	(61)	(0.442)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(98)	(0.719)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	165	1.203	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

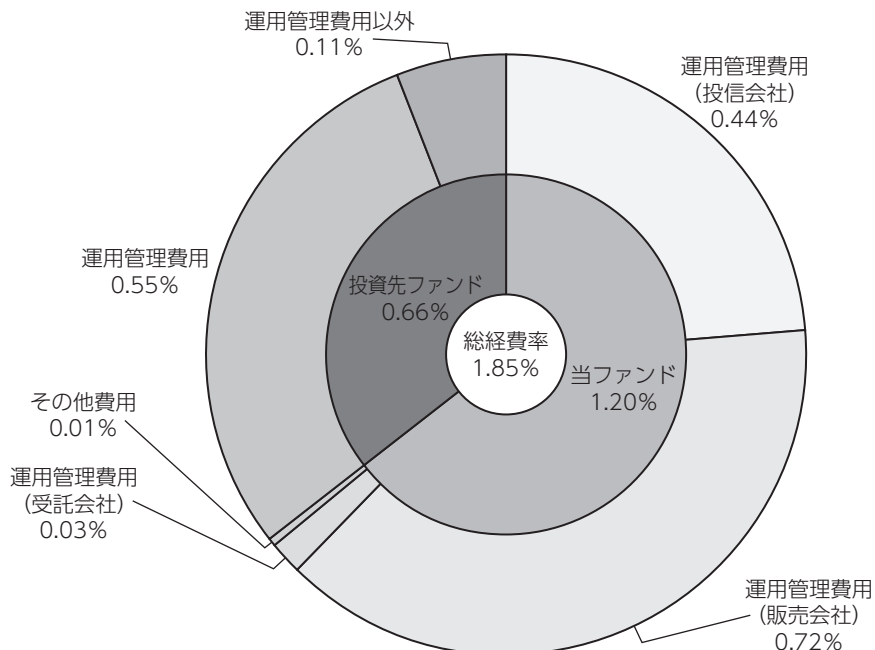
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.85%です。



総経費率 (①+②+③)	1.85%
①当ファンドの費用の比率	1.20%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.55%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、グローバル・コア債券ファンド（受取配当金、受取利息に係る源泉徴収税）を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

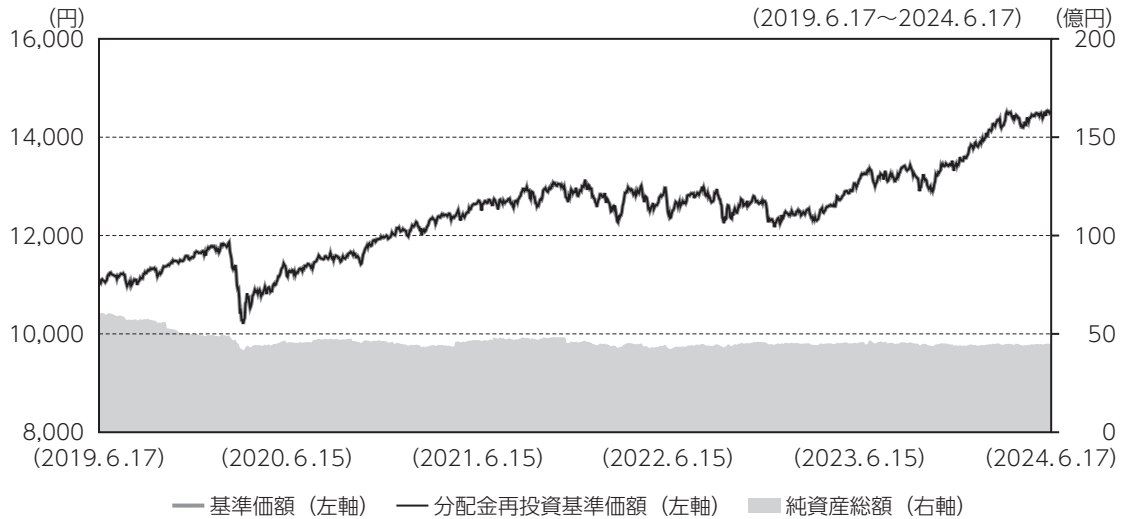
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,043	11,186	12,678	12,487	13,148	14,530
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.3	13.3	△1.5	5.3	10.5
純資産総額 (百万円)	6,070	4,541	4,681	4,276	4,558	4,503

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.6.16~2024.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入した一方、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念など脆弱材料が入り交じり、レンジ内で推移しました。その後、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬には、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され株価は下落しましたが、年末にかけては、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、日米の金利差縮小による円高進行など好悪材料が入り混じり、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受けて一時下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、米国株が最高値を更新した流れが国内株式にも波及したことや株主還元策が好感されたことを背景に、堅調に推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、ほぼ一貫して市況の上昇が継続しました。2024年4月に入ると、米国の利下げ開始の後ずれ観測や半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落する局面もありましたが、インフレ率が低下したことを受けて再び上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

欧州では、弱い経済指標が欧州経済の先行き懸念を強めたことで2023年10月ごろに株価は一時下落しましたが、その後は世界的な金利低下に伴い、上昇基調で推移しました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、日銀が長短金利操作で許容する上限である0.5%が意識され、0.4%前後での推移が続きました。2023年7月には、日銀が金融政策決定会合において運用を一部変更

し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、長期金利は0.6%程度まで上昇しました。その後も、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言や、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、長期金利は上昇基調で推移し、10月には0.8%台まで上昇しました。10月末には、日銀が長短金利操作の再柔軟化を決定したことで金利は一時0.9%台半ばまで上昇したものの、2023年末にかけては、米国金利の低下に連れて国内長期金利も低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利は低下しました。4月に入ると、米国金利が上昇一段と円安が進んだことで、輸入物価高が意識されて日銀による追加利上げ観測が高まり、5月下旬に1%を超えて上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

米国では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇しました。2023年7月以降は、米国を中心に底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、9月には、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利上昇が継続しました。11月から2023年末にかけては、追加利上げ観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。しかし2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、金利は反転し、4月にかけて上昇基調となりました。当作成期末にかけては、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅を縮小しました。

欧州でもおおむね米国と同様の動きとなりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、ドイツの長期金利は低下した一方、フランスの長期金利は上昇しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となりましたが、2023年7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月中旬まで米ドルは対円で上昇しました。年末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受けて下落したものの、2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、再び円安米ドル高に転じました。その後は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。

ユーロや英ポンドは、おおむね米ドルと同様の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2023.6.16~2024.6.17)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
国内株式 ネオ・ジャパン株式ファンド	21.5%	17.5%	20.5%
外国株式 ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	20.9%	8.5%	9.7%
	54.6%	8.5%	10.0%
国内債券 (ヘッジ付外債) ネオ・ジャパン債券ファンド ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△2.6%	27.3%	23.7%
	△2.6%	19.5%	19.5%
外国債券 ブランディワイン外国債券ファンド ダイワ中長期世界債券ファンド グローバル・コア債券ファンド	12.1%	3.6%	3.0%
	13.9%	6.7%	5.6%
	19.8%	7.5%	6.5%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	4,530	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

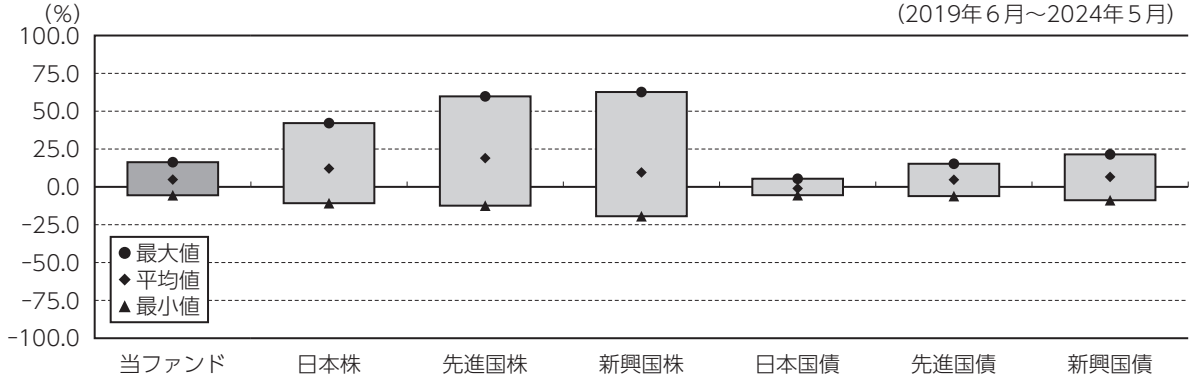


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年11月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の着実な成長を重視した運用を行ないます。</p> <p>※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和アセットマネジメントが行なうことを基本とします。</p> <p>※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	16.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	4.8	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最小値	△5.5	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



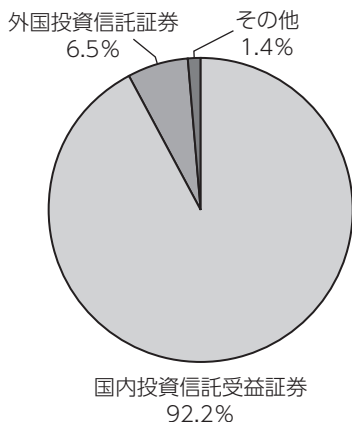
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

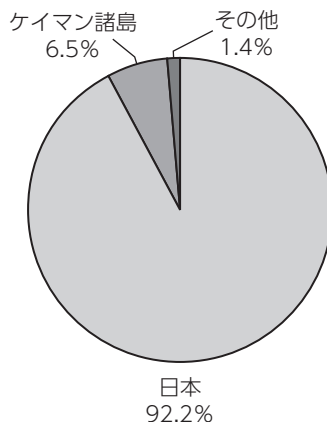
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン債券ファンド	23.7%
ネオ・ジャパン株式ファンド	20.5
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.5
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	10.0
ダイワ/ウエイリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	9.7
グローバル・コア債券ファンド	6.5
ダイワ中長期世界債券ファンド	5.6
ブランディワイン外国債券ファンド	3.0
その他	1.4

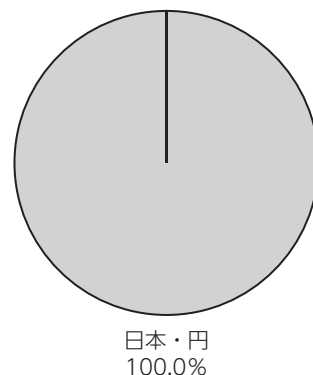
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	4,503,193,576円
受益権総口数	3,099,220,326口
1万口当り基準価額	14,530円

* 当期中における追加設定元本額は504,445,658円、同解約元本額は872,498,735円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

組入上位ファンドの概要

- ◆ネオ・ジャパン債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）
14～17ページをご参照ください。
- ◆ネオ・ジャパン株式ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）
22～25ページをご参照ください。
- ◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド（FOF s用）（適格機関投資家専用）
（作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日）
18～21ページをご参照ください。

ラップ・コンシェルジュ (成長タイプ)

<5648>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：ラップ成長

第10期 2024年6月17日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の債券および株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末	基準価額	17,307円
	純資産総額	3,458百万円
第10期	騰落率	15.7%
	分配金	0円

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,953円

期末：17,307円 (分配金0円)

騰落率：15.7% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

外国株式、国内株式を資産クラスとするファンドの上昇などが、基準価額の主な上昇要因となりました。くわしくは「投資環境について」および「ポートフォリオについて」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.6.16~2024.6.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	208円	1.305%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15,939円です。
(投 信 会 社)	(79)	(0.498)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(123)	(0.774)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	209	1.313	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

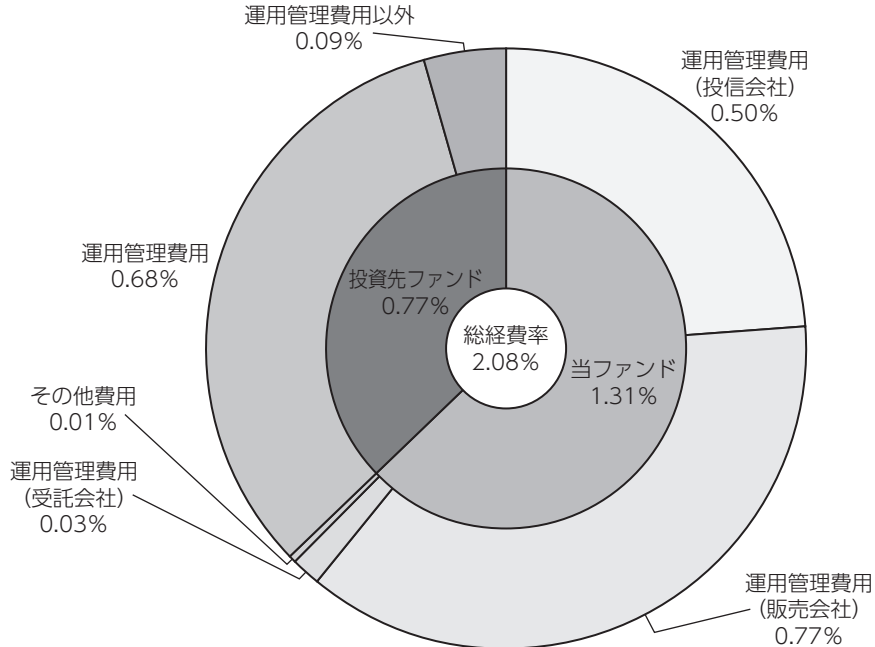
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.08%です。



総経費率 (①+②+③)	2.08%
①当ファンドの費用の比率	1.31%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、投資先ファンドの費用のうち、グローバル・コア債券ファンド（受取配当金、受取利息に係る源泉徴収税）を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

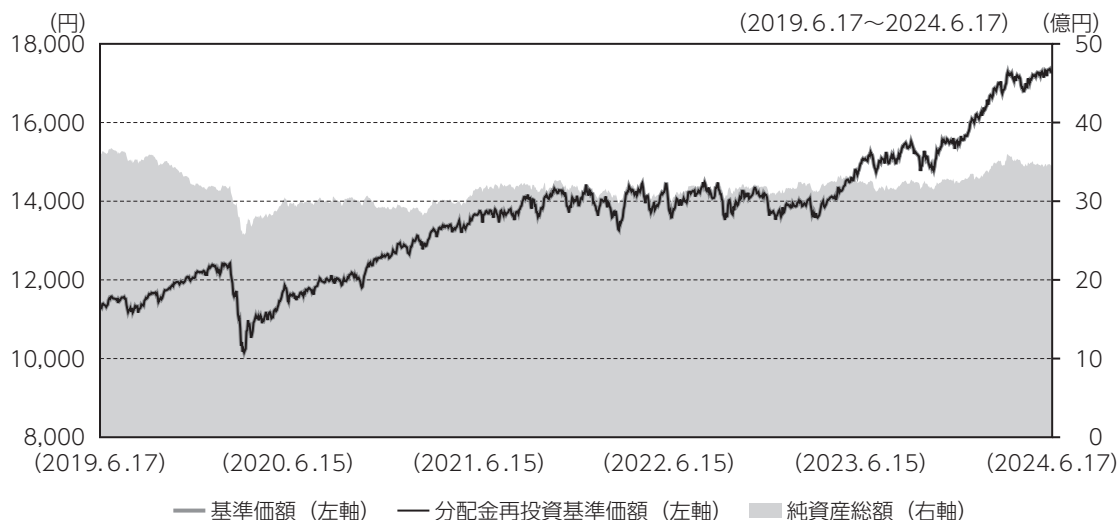
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年6月17日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年6月17日 期初	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年6月15日 決算日	2023年6月15日 決算日	2024年6月17日 決算日
基準価額 (円)	11,318	11,481	13,698	13,797	14,953	17,307
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	1.4	19.3	0.7	8.4	15.7
純資産総額 (百万円)	3,611	2,941	3,162	3,038	3,256	3,458

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2023.6.16~2024.6.17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入した一方、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念など脆弱材料が入り交じり、レンジ内で推移しました。その後、2023年8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。9月下旬には、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され株価は下落しましたが、年末にかけては、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、日米の金利差縮小による円高進行など好悪材料が入り混じり、狭いレンジでの推移となりました。2024年1月以降は、企業業績面での高い評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、急上昇しました。3月下旬以降は、中東情勢の悪化や米国の利下げ開始の後ずれ観測、半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受けて一時下落する局面もありましたが、当作成期末にかけては、米国株が最高値を更新した流れが国内株式にも波及したことや株主還元策が好感されたことを背景に、堅調に推移しました。

海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

海外株式市況は、米国では、当作成期首より、AI（人工知能）関連の半導体企業の強気見通しや債務上限問題の解決、インフレ率の鈍化などが好感され、上昇しました。2023年8月以降は、米国国債の増発やFRB（米国連邦準備制度理事会）の政策金利見通しの引き上げ、政府機関の閉鎖懸念などから長期金利が大幅に上昇したことを受け、株価は下落しました。10月に入ると、つなぎ予算の成立によって政府機関の閉鎖が回避されて一時的に反発しましたが、景気の先行き不透明感や企業業績の伸びの鈍化、パレスチナ情勢の悪化、長期金利のさらなる上昇などが嫌気され、続落しました。11月以降は、インフレ率の鈍化傾向が継続したことやAI関連の半導体関連企業が良好な決算を発表したこと、製造業の景況感が改善したことなどが好感され、ほぼ一貫して市況の上昇が継続しました。2024年4月に入ると、米国の利下げ開始の後ずれ観測や半導体関連企業の予想を下回る決算発表などを受け、やや反落する局面もありましたが、インフレ率が低下したことを受けて再び上昇基調となり、当作成期末を迎えました。

欧州では、弱い経済指標が欧州経済の先行き懸念を強めたことで2023年10月ごろに株価は一時下落しましたが、その後は世界的な金利低下に伴い、上昇基調で推移しました。

国内債券市況

国内債券市況は、長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内長期金利は、当作成期首より、日銀が長短金利操作で許容する上限である0.5%が意識され、0.4%前後での推移が続きました。2023年7月には、日銀が金融政策決定会合において運用を一部変更

し、実質的に長期金利の許容上限を0.5%から1.0%に引き上げたことを受け、長期金利は0.6%程度まで上昇しました。その後も、金融政策の修正を想起させる植田日銀総裁の発言や、日銀が物価見通しを再び上昇修正するとの見方などにより、長期金利は上昇基調で推移し、10月には0.8%台まで上昇しました。10月末には、日銀が長短金利操作の再柔軟化を決定したことで金利は一時0.9%台半ばまで上昇したものの、2023年末にかけては、米国金利の低下に連れて国内長期金利も低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。2024年1月以降は、米国金利の上昇に加え、春闘での大幅な賃上げ見通しなどを受けて日銀の政策修正観測が高まり、国内長期金利は上昇しました。3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利は低下しました。4月に入ると、米国金利が上昇一段と円安が進んだことで、輸入物価高が意識されて日銀による追加利上げ観測が高まり、5月下旬に1%を超えて上昇しました。当作成期末にかけては、米国金利の低下を受けて国内長期金利も低下しました。

■海外債券市況

海外債券市場では、主要先進国債券の長期金利はまちまちの展開となりました。

米国では、当作成期首より、F R B（米国連邦準備制度理事会）が今後の政策金利見通しを引き上げたことなどから、金利は上昇しました。2023年7月以降は、米国を中心に底堅い経済指標を背景に利上げの継続スタンスが意識されたことに加え、9月には、F R Bが政策金利の据え置きを発表したものの、金融引き締め環境の長期化や底堅い米国経済見通しを示唆したことから、金利上昇が継続しました。11月から2023年末にかけては、追加利上げ観測が後退したことなどを背景に金利は低下しました。しかし2024年に入ってから、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから、金利は反転し、4月にかけて上昇基調となりました。当作成期末にかけては、経済指標の下振れなどから金利の上昇幅を縮小しました。

欧州でもおおむね米国と同様の動きとなりましたが、当作成期末にかけては、フランスの政治リスクが意識されたことから、ドイツの長期金利は低下した一方、フランスの長期金利は上昇しました。

■為替相場

米ドルおよびユーロの為替相場は、対円で上昇（円安）しました。

米ドルの対円為替相場は、当作成期首より、経済指標の上振れなどを背景に米国金利が上昇するに連れて上昇基調となりましたが、2023年7月は、日本の政府要人等による円安けん制発言や日銀の政策運営の柔軟化決定を受け、下落（円高）しました。8月以降は、米国金利が上昇した一方で日銀は緩和的な金融政策の維持を発表したことから、11月中旬まで米ドルは対円で上昇しました。年末にかけては、日銀による政策修正や米国金利の大幅な低下を受けて下落したものの、2024年に入ってから、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、再び円安米ドル高に転じました。その後は、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調が継続しました。

ユーロや英ポンドは、おおむね米ドルと同様の推移となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。

ポートフォリオについて

(2023.6.16~2024.6.17)

当ファンドの資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言を受けております。

当作成期については、経済・市場環境、投資効率を考慮し、資産配分について適宜見直しました。また、運用評価やリスク分析等を踏まえ、組入ファンドの配分比率を見直しました。

■組入ファンドの当作成期中の騰落率および組入比率

組入ファンド名	騰落率	組入比率	
		当作成期首	当作成期末
国内株式			
ネオ・ジャパン株式ファンド	21.5%	27.3%	30.5%
外国株式			
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	20.9%	13.3%	14.6%
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	54.6%	13.5%	15.3%
国内債券 (ヘッジ付外債)			
ネオ・ジャパン債券ファンド	△2.6%	12.7%	8.9%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	△2.6%	19.4%	19.8%
外国債券			
ブランディワイン外国債券ファンド	12.1%	2.5%	2.0%
ダイワ中長期世界債券ファンド	13.9%	4.8%	3.7%
グローバル・コア債券ファンド	19.8%	5.4%	4.3%

(注) 組入比率は純資産総額に対する比率。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、運用効率等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年6月16日 ～2024年6月17日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（％）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	7,306	

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

主として、内外の債券および株式等（※リート等を含みます。）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行います。

- ・各資産および組入ファンドを効率よく配分することをめざします。
- ・予想される経済・市場環境の変化を踏まえた上で、中長期的な観点から資産配分を決定します。
- ・各ファンドにおける、値動きの大きさや値動きに影響を与える要因についての数値面からの分析や運用能力評価を踏まえた上で、それぞれのファンドの特性を効率よく生かしたファンドの配分をめざします。
- ・運用の効率性を高める観点から、新規ファンドの追加や組入ファンドの除外等を必要に応じて決定します。

なお、資産配分比率および組み入れの決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行います。



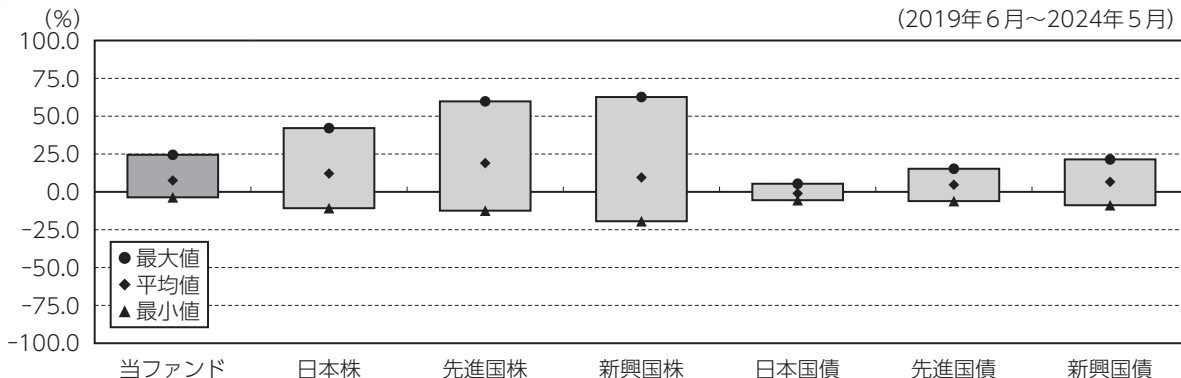
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2014年11月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として、内外の債券および株式等（※）を実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資し、信託財産の中長期的な成長を重視した運用を行ないます。 ※不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <p>②資産配分比率の決定は、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。</p> <p>③外貨建資産を投資対象とする投資信託証券の組み入れは、大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行なうことを基本とします。</p> <p>④円建資産を投資対象とする投資信託証券（※）の運用は、大和アセットマネジメントが行なうことを基本とします。 ※外貨建債券に投資し、為替ヘッジを行なうことにより実質的に円建ての運用成果をめざす投資信託証券を含みます。</p> <p>⑤投資信託証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本とします。</p>
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。



代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2019年6月～2024年5月)



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.5	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
平均値	7.5	12.1	19.0	9.5	△1.0	4.7	6.6
最小値	△3.6	△10.8	△12.4	△19.4	△5.5	△6.1	△8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性、正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



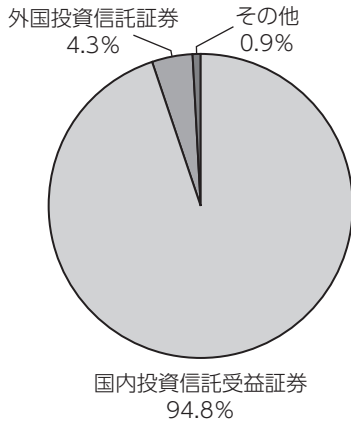
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

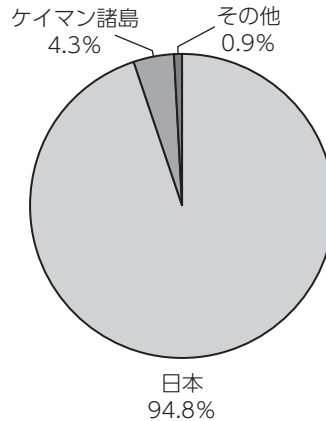
組入ファンド等

	比 率
ネオ・ジャパン株式ファンド	30.5%
ネオ・ヘッジ付債券ファンド	19.8
ダイワ/GQGグローバル・エクイティ	15.3
ダイワ/ウエリントン・デュラブル・カンパニーズ戦略ファンド	14.6
ネオ・ジャパン債券ファンド	8.9
グローバル・コア債券ファンド	4.3
ダイワ中長期世界債券ファンド	3.7
ブランディワイン外国債券ファンド	2.0
その他	0.9

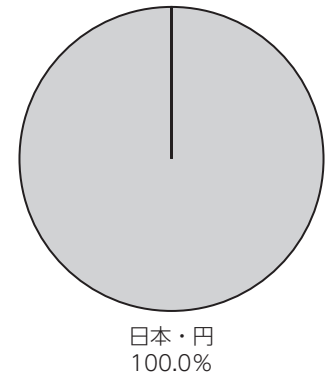
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年6月17日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	当 期 末
	2024年6月17日
純資産総額	3,458,090,477円
受益権総口数	1,998,107,416口
1万口当り基準価額	17,307円

* 当期中における追加設定元本額は427,989,571円、同解約元本額は607,829,836円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ネオ・ジャパン株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

22～25ページをご参照ください。

◆ネオ・ヘッジ付債券ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)

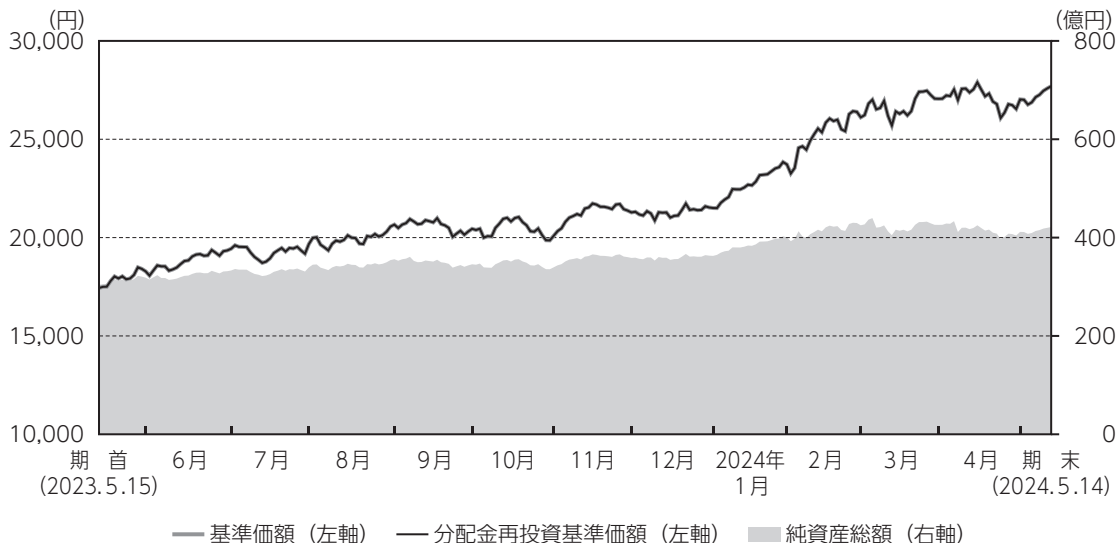
(作成対象期間 2023年6月16日～2024年6月17日)

18～21ページをご参照ください。

◆ダイワ／GQGグローバル・エクイティ (FOFs用) (適格機関投資家専用)

(作成対象期間 2023年5月16日～2024年5月14日)

■基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.5.16~2024.5.14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	223円	1.010%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は22,067円です。
(投 信 会 社)	(218)	(0.987)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.018)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	10	0.044	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(10)	(0.044)	
有 価 証 券 取 引 税	8	0.035	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.035)	
そ の 他 費 用	33	0.151	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(4)	(0.019)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(28)	(0.127)	インドキャピタルゲイン課税、信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	274	1.241	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

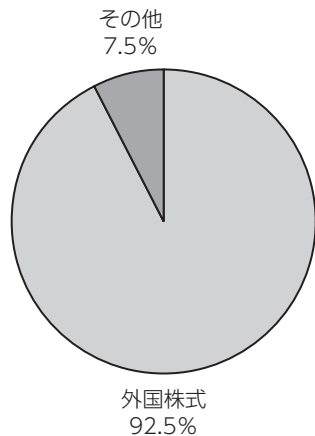
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

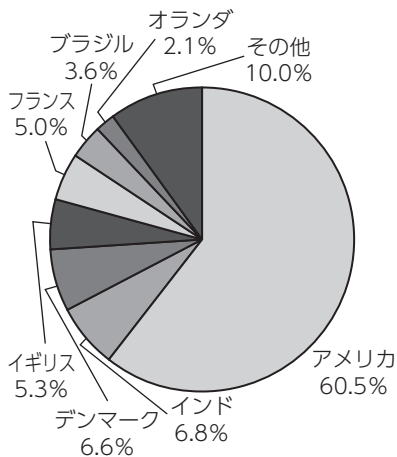
■ 組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	6.6%
ELI LILLY & CO	アメリカ・ドル	6.0
META PLATFORMS INC CLASS A	アメリカ・ドル	5.0
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	4.9
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	4.9
TOTALENERGIES SE	ユーロ	4.0
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	3.2
COCA-COLA CO/THE	アメリカ・ドル	3.2
VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ・ドル	3.0
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	45銘柄	

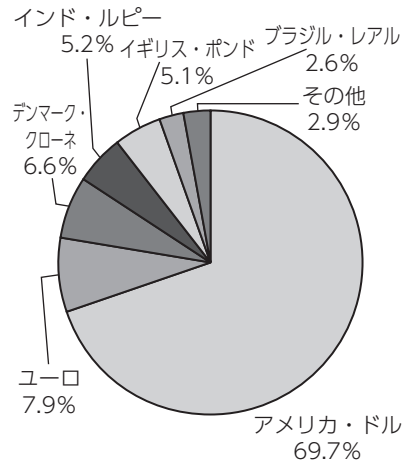
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 上記データは2024年5月14日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management